

平成 21 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 21 年 3 月 4 日

上場会社名 株式会社ジーフット (旧 株式会社ツルヤ靴店) 上場取引所 名証 2 部
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部博幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 秀島高広 TEL (052)732-7789
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 4 月 15 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 4 月 16 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 4 月 16 日

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 1 月期の業績 (平成 20 年 1 月 21 日～平成 21 年 1 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 1 月期	25,739	10.6	1,179	△18.1	1,135	△16.4	560	△21.3
20 年 1 月期	23,278	11.9	1,439	17.5	1,357	13.5	712	△5.5

	1 株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1 株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 1 月期	82 83	— —	5.8	5.9	4.6
20 年 1 月期	105 30	— —	7.7	7.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 21 年 1 月期 一百万円 20 年 1 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 1 月期	20,169	9,951	49.3	1,470 60
20 年 1 月期	18,448	9,517	51.6	1,406 40

(参考) 自己資本 21 年 1 月期 9,951 百万円 20 年 1 月期 9,517 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 1 月期	2,208	△1,134	△441	4,273
20 年 1 月期	592	1,960	△2,394	3,641

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 1 月期	— —	10 00	10 00	67	9.5	0.7
21 年 1 月期	5 00	5 00	10 00	67	12.1	0.7
22 年 1 月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		12.9	

3. 22 年 1 月期の業績予想 (平成 21 年 1 月 21 日～平成 22 年 1 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	38,500	230.4	820	31.6	790	28.0	325	△3.6	36	04
通 期	85,000	230.2	2,100	78.0	2,030	78.8	700	24.9	77	63

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 21 年 1 月期 6,767,350 株 | 20 年 1 月期 6,767,350 株 |
| ② 期末自己株式数 | 21 年 1 月期 392 株 | 20 年 1 月期 390 株 |

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、米国経済に起因する世界的な金融不安や株価低迷により不透明感が強まりつつあります。また、個人消費につきましても、生活必需品の節約志向や雇用情勢の悪化により減退しております。

当業界におきましては、大型商業施設の増加による商圈の激変が続き、出店政策や商品政策の優劣により企業間格差が広がっております。

このような経済状況のもと、当社は、プライベートブランド商品（P B 商品）の充実を図り、TSURUYA FORUM イオンかほく店などイオン系のショッピングセンターを中心に 19 店舗を出店し、1 店舗の退店を行い、当期末の店舗数は 85 店舗（前期比 18 店舗増）となりました。

売上高につきましては、店舗数の増加により前期比 10.6%の増加と順調に推移いたしました。

利益面につきましては、P B 比率の向上と値入率の改善により靴の粗利益率が 1.3%上昇し 40.3%となり、インポート雑貨を含めた全体の粗利益率も 1.3%上昇し 38.1%となり売上総利益は前期比 14.4%増加いたしました。しかしながら、販売費及び一般管理費も新規出店に伴う経費（消耗品費や減価償却費）や人件費が増え、前期比 21.0%増加となりました。

この結果、当期は売上高 257 億 39 百万円（前期比 10.6%増）、営業利益 11 億 79 百万円（前期比 18.1%減）、経常利益 11 億 35 百万円（前期比 16.4%減）、当期純利益 5 億 60 百万円（前期比 21.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は減退基調が継続しており、当業界におきましても、競合店との競争激化及び商圈の激変により、益々難しい環境になるものと思われま

す。このような状況下、当社は、平成 21 年 2 月 21 日に株式会社ニューステップを吸収合併いたしました。また、イオン株式会社及び伊藤忠商事株式会社との業務・資本提携をフルに活用し、全国展開の推進やプライベートブランド商品（P B 商品）の開発等により収益力を向上させて参ります。

これらにより次期の業績見通しは、売上高 850 億円（前期比 230.2%増）、営業利益 21 億円（前期比 78.0%増）、経常利益 20 億 30 百万円（前期比 78.8%増）、当期純利益 7 億円（前期比 24.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の財政状態は、総資産 201 億 69 百万円、純資産 99 億 51 百万円、自己資本比率 49.3%、1 株当たり純資産 1,470 円 60 銭となりました。なお、総資産は前期末と比較しますと 17 億 21 百万円増加しておりますが、これは新規出店による商品及び保証金の増加が主たる要因であります。

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前期末に比べ 6 億 32 百万円増加し、当期末には 42 億 73 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は 22 億 8 百万円（前期比 16 億 15 百万円増）となりました。

これは主に、売上債権の減少と法人税等の支払額が前期に比べ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は 11 億 34 百万円 (前期は 19 億 60 百万円の収入) となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が前期に比べ減少したこと及び保証金の差入による支出が前期に比べ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は 4 億 41 百万円 (前期比 19 億 52 百万円減) となりました。

これは主に、社債の償還による支出が前期に比べ増加したものの長期借入れによる収入があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 1 月期	平成 19 年 1 月期	平成 20 年 1 月期	平成 21 年 1 月期
自己資本比率 (%)	38.0	44.4	51.6	49.3
時価ベースの自 己資本比率 (%)	61.0	39.6	30.1	27.2
債務償還年数 (年)	6.2	—	7.3	1.8
インタレスト・カ バレッジ・レシオ (倍)	10.1	—	8.3	49.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成 19 年 1 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当期の 1 株当たりの配当金は、すでに中間配当 5 円を実施しており、期末配当につきましては予定通りの 5 円 (年間 10 円) とさせていただきます。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましても中間配当 5 円、期末配当 5 円の年間 10 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する親会社、子会社及び関連会社はありません。ただし、その他の関係会社としてイオン株式会社があります。

なお、平成 20 年 12 月 2 日、イオン株式会社に新株予約権（当社普通株式 1,400,000 株分）を付与しており、これを全部行使すると（行使期間は平成 21 年 2 月 21 日から平成 22 年 1 月 20 日まで）当社はイオン株式会社の子会社になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客様第一主義」を実践するために経営理念として「お客様に履きやすくよりファッショナブルで、健康によいシューズライフをリーズナブルプライスで提供する。」を掲げ事業を行っております。

また、足元からのスタイルを提案するフットウェアの国内におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバル展開にもチャレンジしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1 株当たり当期純利益などの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、イオン株式会社及び伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携しております。

また、当社はイオングループ靴事業の更なる成長を推進するため、平成 21 年 2 月 21 日にイオン株式会社の子会社である株式会社ニューステップを吸収合併いたしました。

当社といたしましては、更なる経営改革と収益力の向上を実現させ、まずは早期に年間売上高 1,000 億円の達成を目標とし、靴業界のリーディングカンパニーを目指して参ります。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費は厳しい状況が続き、当業界におきましても、競合店による競争、大型商業施設の乱立などにより、環境は厳しくなっており、販売シェア争いが益々激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は、株式会社ニューステップとの合併を成功させ、スケールメリットを創出し、調達コストを大幅に改善するとともに、経営改革とグループシナジーの活用により企業価値を高めることとあります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成 20 年 1 月 20 日現在)		当 期 (平成 21 年 1 月 20 日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	5,843,136		6,275,261		432,125
売掛金	2,189,755		1,493,987		△ 695,768
商品	3,876,693		4,642,912		766,218
貯蔵品	820		13,167		12,347
前渡金	3,374		37,317		33,942
前払費用	2,342		18,132		15,789
繰延税金資産	44,894		81,718		36,823
その他	111,316		30,100		△ 81,216
流動資産合計	12,072,334	65.4	12,592,598	62.4	520,263
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	1,430,484		1,763,781		333,297
構築物	10,158		7,391		△ 2,766
機械装置	517		425		△ 99
車両運搬具	3,556		1,131		△ 2,425
器具備品	175,845		250,801		74,955
土地	947,295		1,243,969		296,674
建設仮勘定	103,762		3,790		△ 99,972
有形固定資産合計	2,671,621	14.5	3,271,292	16.2	599,671
無形固定資産					
借地権	4,000		4,000		—
商標権	7,062		6,794		△ 267
ソフトウェア	13,547		59,692		46,145
ソフトウェア仮勘定	53,774		—		△ 53,774
その他	7,864		7,795		△ 69
無形固定資産合計	86,248	0.5	78,282	0.4	△ 7,966
投資その他の資産					
投資有価証券	211,725		165,011		△ 46,713
長期前払費用	99,677		186,296		86,619
保証金	3,141,939		3,691,252		549,313
繰延税金資産	68,428		90,285		21,856
その他	96,162		94,542		△ 1,619
投資その他の資産合計	3,617,932	19.6	4,227,388	21.0	609,455
固定資産合計	6,375,802	34.6	7,576,962	37.6	1,201,160
資産合計	18,448,136	100.0	20,169,561	100.0	1,721,424

科 目	前 期 (平成 20 年 1 月 20 日現在)		当 期 (平成 21 年 1 月 20 日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	2,523,299		3,269,734		746,434
買掛金	1,152,260		1,196,506		44,245
短期借入金	1,100,000		1,300,000		200,000
1年以内償還予定 社債	1,900,000		400,000		△1,500,000
1年以内返済予定 長期借入金	240,400		469,400		229,000
未払金	284,241		390,601		106,359
未払費用	202,626		266,898		64,272
未払法人税等	115,000		249,000		134,000
未払消費税等	55,763		5,763		△ 49,999
預り金	43,119		52,258		9,139
設備支払手形	96,386		623,563		527,177
賞与引当金	65,500		95,000		29,500
流動負債合計	7,778,597	42.2	8,318,727	41.3	540,129
II 固定負債					
社債	600,000		200,000		△ 400,000
長期借入金	468,600		1,599,200		1,130,600
預り保証金	1,530		1,632		102
役員退職慰労引当金	81,645		80,911		△ 733
執行役員退職慰労引当金	700		1,166		466
その他	—		16,436		16,436
固定負債合計	1,152,475	6.2	1,899,346	9.4	746,871
負債合計	8,931,072	48.4	10,218,073	50.7	1,287,001
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	2,002,222	10.9	2,002,222	9.9	—
資本剰余金					
資本準備金	2,034,030	11.0	2,034,030	10.1	—
利益剰余金					
利益準備金	16,707		16,707		—
その他利益剰余金					
別途積立金	4,000,000		4,500,000		500,000
繰越利益剰余金	1,447,831		1,406,828		△ 41,003
利益剰余金合計	5,464,538	29.6	5,923,535	29.3	458,996
自己株式	△ 351	△0.0	△ 353	△0.0	△ 2
株主資本合計	9,500,440	51.5	9,959,435	49.3	458,994
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	16,623	0.1	△ 7,947	△0.0	△ 24,571
評価・換算差額等合計	16,623	0.1	△ 7,947	△0.0	△ 24,571
純資産合計	9,517,064	51.6	9,951,487	49.3	434,423
負債純資産合計	18,448,136	100.0	20,169,561	100.0	1,721,424

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自平成19年1月21日 至平成20年1月20日〕		当 期 〔自平成20年1月21日 至平成21年1月20日〕		比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	23,278,356	100.0	25,739,391	100.0	2,461,034
II 売 上 原 価	14,701,230	63.2	15,925,642	61.9	1,224,411
売上総利益	8,577,125	36.8	9,813,749	38.1	1,236,623
III 販売費及び一般管理費	7,137,532	30.6	8,634,092	33.5	1,496,559
営業利益	1,439,593	6.2	1,179,656	4.6	△ 259,936
IV 営業外収益					
受取利息	17,187		15,416		△ 1,770
受取配当金	3,234		4,019		784
保険解約収入	3,072		—		△ 3,072
その他	5,267		5,869		601
営業外収益合計	28,761	0.1	25,305	0.1	△ 3,455
V 営業外費用					
支払利息	26,575		31,687		5,112
社債利息	33,266		9,167		△ 24,098
新株予約権発行費	—		619		619
支払保証料	11,778		4,242		△ 7,535
デリバティブ損失	39,427		22,461		△ 16,965
その他	39		1,617		1,577
営業外費用合計	111,087	0.5	69,798	0.3	△ 41,289
経常利益	1,357,266	5.8	1,135,163	4.4	△ 222,102
VI 特別利益	—	—	—	—	—
VII 特別損失					
固定資産除却損	12,005		39,041		27,036
減損損失	53,002		55,501		2,499
投資有価証券評価損	20,588		8,055		△ 12,532
合併関連費用	—		17,550		17,550
特別損失合計	85,596	0.3	120,149	0.5	34,553
税引前当期純利益	1,271,670	5.5	1,015,013	3.9	△ 256,656
法人税、住民税及び事業税	528,703	2.3	496,398	1.9	△ 32,304
法人税等調整額	30,399	0.1	△ 41,885	△ 0.2	△ 72,284
当期純利益	712,567	3.1	560,501	2.2	△ 152,066

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 20 年 1 月 20 日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	3,500,000	1,289,402	4,806,109
当期中の変動額						
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
剰余金の配当					△54,138	△54,138
当期純利益					712,567	712,567
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)						
当期中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	158,429	658,429
平成20年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,000,000	1,447,831	5,464,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月20日 残高 (千円)	—	8,842,362	47,404	△ 687	46,716	8,889,078
当期中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△54,138				△54,138
当期純利益		712,567				712,567
自己株式の取得	△ 351	△ 351				△ 351
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)			△30,780	687	△30,092	△30,092
当期中の変動額合計 (千円)	△ 351	658,078	△30,780	687	△30,092	627,985
平成20年1月20日 残高 (千円)	△ 351	9,500,440	16,623	—	16,623	9,517,064

当期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,000,000	1,447,831	5,464,538
当期中の変動額						
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
剰余金の配当					△101,504	△101,504
当期純利益					560,501	560,501
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)						
当期中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	△41,003	458,996
平成21年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,500,000	1,406,828	5,923,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年1月20日 残高 (千円)	△351	9,500,440	16,623	16,623	9,517,064
当期中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△101,504			△101,504
当期純利益		560,501			560,501
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)			△24,571	△24,571	△24,571
当期中の変動額合計 (千円)	△2	458,994	△24,571	△24,571	434,423
平成21年1月20日 残高 (千円)	△353	9,959,435	△7,947	△7,947	9,951,487

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 20 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 20 年 1 月 21 日 至 平成 21 年 1 月 20 日)	比較増減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,271,670	1,015,013	△256,656
減価償却費	438,274	532,869	94,594
減損損失	53,002	55,501	2,499
賞与引当金の増減(△)額	1,000	29,500	28,500
役員退職慰労引当金の増減(△)額	2,987	△733	△3,720
執行役員退職慰労引当金の増減(△)額	△1,050	466	1,516
受取利息及び受取配当金	△20,421	△19,435	985
支払利息	59,842	40,855	△18,986
投資有価証券評価損	20,588	8,055	△12,532
固定資産除売却損	5,636	39,041	33,405
保証金の償却	47	44	△3
売上債権の増(△)減額	△286,049	777,434	1,063,483
たな卸資産の増(△)減額	△583,680	△778,566	△194,885
仕入債務の増減(△)額	605,395	755,945	150,549
未払消費税等の増減(△)額	55,763	△49,999	△105,762
その他資産の増(△)減額	△42,706	△10,722	31,983
その他負債の増減(△)額	40,977	206,868	165,891
小 計	1,621,277	2,602,140	980,862
利息及び配当金の受取額	19,148	22,082	2,934
利息の支払額	△62,105	△50,050	12,055
法人税等の支払額	△985,968	△366,037	619,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,351	2,208,136	1,615,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△4,401,000	△1,801,000	2,600,000
定期預金の払戻による収入	7,051,000	2,001,000	△5,050,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△629,883	△640,048	△10,164
有形固定資産の売却による収入	122	—	△122
投資有価証券の取得による支出	△2,493	△2,708	△214
保証金の差入による支出	△178,255	△568,867	△390,612
保証金の返還による収入	160,243	19,510	△140,733
その他投資の増(△)減額	△38,783	△141,989	△103,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,960,949	△1,134,103	△3,095,053
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額	△700,000	200,000	900,000
長期借入れによる収入	—	1,600,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△240,400	△240,400	—
社債の償還による支出	△1,400,000	△1,900,000	△500,000
自己株式取得による支出	△351	△2	348
配当金の支払額	△54,138	△101,504	△47,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,394,889	△441,906	1,952,983
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	158,411	632,125	473,714
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,482,724	3,641,136	158,411
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,641,136	4,273,261	632,125

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法) によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～47 年	器具備品	3～10 年
-----	--------	------	--------

(追加情報)

当期から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前取得の固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

期間均等償却

5. 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費…支払時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書)

前 期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当 期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">492,849千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,291,461千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">330,002千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">214,354千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,355,089千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">437,083千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,788千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">382千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,712千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,005千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td><td>建物及び器具備品等</td><td>熊本県宇城市他</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">29,762千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">21,284千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,954千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,002千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	492,849千円	給与手当	2,291,461千円	福利厚生費	330,002千円	消耗品費	214,354千円	賃借料	2,355,089千円	減価償却費	437,083千円	建物	1,788千円	車両運搬具	122千円	器具備品	382千円	解体撤去費用	9,712千円	計	12,005千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物及び器具備品等	熊本県宇城市他	3	建物	29,762千円	器具備品	21,284千円	長期前払費用	1,954千円	計	53,002千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">670,524千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,801,267千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">375,112千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">292,437千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,626,683千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">531,719千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">22,007千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7,099千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,910千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,292千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,041千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td><td>建物及び器具備品等</td><td>名古屋市港区他</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">31,997千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">18,493千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,666千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,501千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	670,524千円	給与手当	2,801,267千円	福利厚生費	375,112千円	消耗品費	292,437千円	賃借料	2,626,683千円	減価償却費	531,719千円	建物	22,007千円	構築物	731千円	器具備品	7,099千円	ソフトウェア	6,910千円	解体撤去費用	2,292千円	計	39,041千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物及び器具備品等	名古屋市港区他	2	建物	31,997千円	構築物	344千円	器具備品	18,493千円	長期前払費用	4,666千円	計	55,501千円
広告宣伝費	492,849千円																																																																																
給与手当	2,291,461千円																																																																																
福利厚生費	330,002千円																																																																																
消耗品費	214,354千円																																																																																
賃借料	2,355,089千円																																																																																
減価償却費	437,083千円																																																																																
建物	1,788千円																																																																																
車両運搬具	122千円																																																																																
器具備品	382千円																																																																																
解体撤去費用	9,712千円																																																																																
計	12,005千円																																																																																
用途	種類	場所	店舗数																																																																														
店舗	建物及び器具備品等	熊本県宇城市他	3																																																																														
建物	29,762千円																																																																																
器具備品	21,284千円																																																																																
長期前払費用	1,954千円																																																																																
計	53,002千円																																																																																
広告宣伝費	670,524千円																																																																																
給与手当	2,801,267千円																																																																																
福利厚生費	375,112千円																																																																																
消耗品費	292,437千円																																																																																
賃借料	2,626,683千円																																																																																
減価償却費	531,719千円																																																																																
建物	22,007千円																																																																																
構築物	731千円																																																																																
器具備品	7,099千円																																																																																
ソフトウェア	6,910千円																																																																																
解体撤去費用	2,292千円																																																																																
計	39,041千円																																																																																
用途	種類	場所	店舗数																																																																														
店舗	建物及び器具備品等	名古屋市港区他	2																																																																														
建物	31,997千円																																																																																
構築物	344千円																																																																																
器具備品	18,493千円																																																																																
長期前払費用	4,666千円																																																																																
計	55,501千円																																																																																

(株主資本等変動計算書)

前期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	—	—	6,767,350
合計	6,767,350	—	—	6,767,350
自己株式				
普通株式	—	390	—	390
合計	—	390	—	390

(注) 自己株式の増加390株は、単位未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 定時株主総会	普通株式	54,138	8.00	平成19年1月20日	平成19年4月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月15日 定時株主総会	普通株式	67,669	利益剰余金	10.00	平成20年1月20日	平成20年4月16日

当期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	—	—	6,767,350
合計	6,767,350	—	—	6,767,350
自己株式				
普通株式	390	2	—	392
合計	390	2	—	392

(注) 自己株式の増加2株は、単位未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月15日 定時株主総会	普通株式	67,669	10.00	平成20年1月20日	平成20年4月16日
平成20年9月3日 取締役会	普通株式	33,834	5.00	平成20年7月20日	平成20年10月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	33,834	利益剰余金	5.00	平成21年1月20日	平成21年4月16日

(キャッシュ・フロー計算書)

前 期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当 期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年1月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年1月20日現在)
現金及び預金勘定 5,843,136千円	現金及び預金勘定 6,275,261千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,202,000$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,002,000$ 千円
現金及び現金同等物 3,641,136千円	現金及び現金同等物 4,273,261千円

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前 期 (平成20年1月20日)			当 期 (平成21年1月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,983	82,113	44,130	24,783	40,856	16,073
	小計	37,983	82,113	44,130	24,783	40,856	16,073
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	95,756	79,612	△16,144	103,608	74,155	△29,453
	小計	95,756	79,612	△16,144	103,608	74,155	△29,453
合計		133,739	161,725	27,986	128,392	115,011	△13,380

(前 期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期において20,588千円の減損処理を行っております。

(当 期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期において8,055千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	種類	前 期 (平成20年1月20日)	当 期 (平成21年1月20日)
		貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000	50,000

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法投資損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 20 年 1 月 20 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 17.27%	-	-	貸借取引に係る被債務保証(注)3	208,488	-	-
								不動産の賃借(注)4	24,878	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈲馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有直接 0.14%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	保証金	14,160

(注) 1. 取引内容は平成 20 年 1 月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間 208,488 千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
4. 服部博幸及び㈲馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン㈱	千葉市美浜区	199,054	総合小売業	被所有直接 16.26% 間接 5.61%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	600,882
								保証金の差入	101,872	保証金	342,879

(注) 1. 取引内容は平成 20 年 1 月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
イオン㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,662	ショッピングセンターの開発・運営	被所有直接 1.92% 所有直接 0.00%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	1,185,325
								保証金の差入	44,940	保証金	751,157
								保証金の戻入	16,430		
								原状回復費への充当	3,465		

(注) 1. 取引内容は平成 20 年 1 月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンモール㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当期 (自 平成 20 年 1 月 21 日 至 平成 21 年 1 月 20 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 17.27%	-	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	208,488	-	-
								不動産の賃借(注)4	24,878	-	-
役員及びその近親者	服部あや(当社代表取締役社長服部博幸の実母)	-	-	-	被所有直接 0.62%	-	-	不動産の賃借(注)4	1,501	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有直接 0.14%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	保証金	14,160

(注) 1. 取引内容は平成 21 年 1 月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間 208,488 千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. 服部博幸、服部あや及び㈱馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	50,000	総合小売業	-	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	468,398
								保証金の差入	285,979	保証金	628,859
								保証金の戻入	-		
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,662	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.92% 所有 直接 0.00%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	596,815
								保証金の差入	245,433	保証金	996,590
								保証金の戻入	-		

(注) 1. 取引内容は平成 21 年 1 月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンリテール㈱及びイオンモール㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(税効果会計)

前 期 (平成20年1月20日)	当 期 (平成21年1月20日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">少額減価償却資産等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,990千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">181,495</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,511</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,593</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,147</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">276,895</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△152,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">124,685</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,362</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">113,323</td> </tr> </table>	少額減価償却資産等損金算入限度超過額	15,990千円	減損損失	181,495	未払事業所税	2,625	未払事業税	12,511	未払社会保険料	3,164	賞与引当金	26,593	役員退職慰労引当金	33,147	社債発行費	1,082	その他	284	繰延税金資産小計	276,895	評価性引当額	△152,209	繰延税金資産合計	124,685	その他有価証券評価差額金	△11,362	繰延税金資産の純額	113,323	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">少額減価償却資産等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,636千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">190,670</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,694</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,589</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,570</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,850</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">323,915</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△151,912</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">172,003</td> </tr> </table>	少額減価償却資産等損金算入限度超過額	20,636千円	減損損失	190,670	未払事業所税	3,065	未払事業税	22,694	未払社会保険料	4,589	賞与引当金	38,570	役員退職慰労引当金	32,850	社債発行費	1,499	その他有価証券評価差額金	5,432	その他	3,906	繰延税金資産小計	323,915	評価性引当額	△151,912	繰延税金資産合計	172,003
少額減価償却資産等損金算入限度超過額	15,990千円																																																						
減損損失	181,495																																																						
未払事業所税	2,625																																																						
未払事業税	12,511																																																						
未払社会保険料	3,164																																																						
賞与引当金	26,593																																																						
役員退職慰労引当金	33,147																																																						
社債発行費	1,082																																																						
その他	284																																																						
繰延税金資産小計	276,895																																																						
評価性引当額	△152,209																																																						
繰延税金資産合計	124,685																																																						
その他有価証券評価差額金	△11,362																																																						
繰延税金資産の純額	113,323																																																						
少額減価償却資産等損金算入限度超過額	20,636千円																																																						
減損損失	190,670																																																						
未払事業所税	3,065																																																						
未払事業税	22,694																																																						
未払社会保険料	4,589																																																						
賞与引当金	38,570																																																						
役員退職慰労引当金	32,850																																																						
社債発行費	1,499																																																						
その他有価証券評価差額金	5,432																																																						
その他	3,906																																																						
繰延税金資産小計	323,915																																																						
評価性引当額	△151,912																																																						
繰延税金資産合計	172,003																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">44.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割	2.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">44.8</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割	4.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.8																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
住民税均等割	2.9																																																						
その他	0.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.0																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
住民税均等割	4.3																																																						
その他	△0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.8																																																						

(退職給付)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前 期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当 期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
1 株当たり純資産額 (円)	1,406.40	1,470.60
1 株当たり当期純利益 (円)	105.30	82.83
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前 期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当 期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
当期純利益 (千円)	712,567	560,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	712,567	560,501
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,767,261	6,766,959

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)</p>
	<p>株式会社ニューステップとの合併</p> <p>当社は、平成 20 年 8 月 28 日開催の取締役会における決議を経て、同日、株式会社ニューステップと合併契約を締結し、平成 21 年 2 月 21 日をもって株式会社ニューステップを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する要旨は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>平成 17 年 12 月にイオン株式会社と業務・資本提携いたしました当社は、イオングループのショッピングセンターを中心に 300 を超える店舗網を抱える株式会社ニューステップとの統合により、両社の持つノウハウ・特長を最大限に活かし経営の効率化を図りたいと考えております。</p> <p>今回の合併によって、イオングループの靴事業強化を行うとともに、当業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニューステップは合併により解散しております。</p> <p>(3) 合併後の名称</p> <p>株式会社ジーフット</p> <p>(4) 株式の割当比率</p> <p>株式会社ニューステップの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.375 株を割り当て交付しております。</p> <p>(5) 合併により発行する新株式数</p> <p>普通株式 2,250,000 株</p> <p>(6) 財産の引継ぎ</p> <p>合併期日(平成 21 年 2 月 21 日)において株式会社ニューステップの資産・負債及び権利義務の一切を承継しております。</p>

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表取締役副社長 岩田 愛一郎 (現 取締役)

② その他の役員の変動

専務取締役 高田覚司 (現 取締役)

常務取締役 山城督男 (現 取締役)

常務取締役 清水高登 (現 取締役)

③ 就任日

平成 21 年 3 月 4 日

(2) 商品別売上及び仕入の状況

① 商品別売上状況

期 別 商 品 別	前 期 〔自平成19年1月21日 至平成20年1月20日〕		当 期 〔自平成20年1月21日 至平成21年1月20日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
紳 士 靴	5,443,969	23.4	5,954,195	23.2
婦 人 靴	4,510,553	19.4	4,934,017	19.2
ス ポ ー ツ 靴	8,070,868	34.7	9,345,016	36.3
運 動 靴	2,300,598	9.9	2,434,121	9.5
イ ン ポ ー ト 雑 貨	2,721,403	11.7	2,809,371	10.9
そ の 他	214,616	0.9	245,468	0.9
合 計	23,262,010	100.0	25,722,190	100.0

(注) 1. その他は、ヘップ及び靴付属品が主なものです。

2. 当社の売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として当期 17,200 千円、前期 16,345 千円があります。

② 商品別仕入状況

期 別 商 品 別	前 期 〔自平成19年1月21日 至平成20年1月20日〕		当 期 〔自平成20年1月21日 至平成21年1月20日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
紳 士 靴	3,379,092	22.1	3,764,200	22.6
婦 人 靴	2,663,566	17.4	2,875,491	17.2
ス ポ ー ツ 靴	5,213,147	34.1	6,119,994	36.7
運 動 靴	1,391,902	9.1	1,498,298	9.0
イ ン ポ ー ト 雑 貨	2,506,932	16.4	2,277,673	13.6
そ の 他	127,755	0.9	153,962	0.9
合 計	15,282,397	100.0	16,689,620	100.0